

地域的な包括的経済連携（RCEP）協定発効2周年フォローアップセミナー（2023年12月実施）

韓国税関への質問と韓国税関の回答

(2024年2月2日時点)

【留意事項】

- ・韓国税関の回答を関税協会の責任において和訳したものです。
- ・類似の質問はまとめた上、現時点での回答を掲載しております。
- ・当該回答は法的効力をもつものではなく、また事前教示に代わるものではありません。

	質問	韓国税関の回答
1	パワーポイントプレゼンテーション(PPT)の22ページのICTとは何ですか？	WTO情報技術協定（ITA：Information Technology Agreement）」の対象品目(別紙1-C. ITA対象品目)で最恵国関税が適用されます。現在は、別紙1-Aの最恵国関税（工業品、農産品、水産品及び林産品）に統合されています。 (注) 正式名称は、WTO「情報技術製品の貿易に関する閣僚宣言」
2	PPTの24ページの「then request origin investment」とはどのようなことをするのでしょうか？「Origin investment」とはどのような意味ですか？	「Origin investment」は「origin investigation」の単純なタイプミスです。それは、RECP協定に基づき輸入国税関（担当する韓国の地区税関）が産品が原産品であるかどうかの確認を求めることを意味しています。
3	韓国では、原産地証明書(COO)は、税関又は商工会議所(KCCI)のいずれかが発行できるとのことですが、税関とKCCIで手続きに違いはありますか？KCCIでは7,000ウォンの手数料が必要なため、税関で発行の方が有益だと思いました。KCCIでCOOを発行するメリットがあれば教えてください。	KCCIでのプロセスは税関と同じですが、貿易業者がKCCIの会員として登録されている場合、発行手数料は割引されます。会員である貿易関係者はKCCIが運営する貿易支援プログラムを利用することができるために会員はKCCIにCOOの発給を請求します。
4	「認定輸出者(第3.21条)」の有効期間は5年とのことですが、有効期限が切れて更新される際、承認された認定輸出者番号は変更されますか？	認定輸出業者の承認番号は、有効期限が切れて更新されても変更されません。
5	韓国でのCOOの発給・受領の電子化の現状、またはPDFで送信の可否について現状を知りたい。	韓国では、経済連携協定においてPDF形式の電子COOが規定されている限り、PDF形式のCOOを発行し認めます。
6	配布されたプレゼン資料の34ページの下にURLがありませんので、教えてください。	https://www.customs.go.kr/ftaportalkor/main.do
7	韓国にはRCEPの認定輸出業者は、何社ありますか？2つのカテゴリ別の企業数を教えてください。	2023年末時点で、Company Specific Authorized Export は1,549社、Product Specific Authorized Exporterは15,101社となっています。
8	日本では、AEO企業は輸入許可後に税関にCOOを送る必要はありませんが、韓国では、AEO以外の企業でも税関にCOOを送る必要はありませんか？	輸入者は、特恵待遇を要求する際にはCOOを所有する義務がありますが、税関にCOOを提出する必要はありません。輸入者は、税関長から要請があればCOOを提出します。
9	輸入後1年以内にRCEPの特恵税率を適用できるとのことですが、輸入申告や還付申告の際にどのような書類を用意すればよいか教えてください。また、必要な手続きを教えてください。	還付申告の際提出していただく書類は、次のようなものがあります。An application form for claiming preferential tariff treatment (特恵関税処理請求申請書)、COO (原産地証明書)、An application form for correction on import・tax payment declaration (輸入・納税申告書の訂正申請書)、なお、税関長が要請した場合Origin supporting documents (原産地裏付け書類)を提出する必要があります。
10	検証の場合、どの程度厳密に情報をチェックされていますか？これまでにRCEP特恵関税の使用を否認した事例での指摘点を教えてください。	韓国税関は、商品の原産地を証明する書類を提出するよう要求し、その後、書類が産品の原産地を証明するのに十分でない場合は、追加の書類を提出するよう要求します。輸入者が日本と韓国の間でRCEPの特恵の対象でない品目（HS）でRCEPの特恵関税を主張し、輸入者が申告を訂正した事例があります。

11	資料P24の「01.FTA Implementation policy-(1)Origin Certification」に関して、Origin Criteria of HS CORD In C/O欄にCTHの記載がありませんが、HS CORDが輸出入国で相違し、原産地規則がCTH or RVCの場合、韓国税関ではRVCのみに特別な救済対応があり、CTHに関しては特別な救済対応はないのでしょうか？	CTCは、商品の製造に使用される原材料が検証できる場合にのみ決定できますが、場合によっては、製品の加工処理又は製造の範囲が、関税分類変更基準（CC、CTH、CTSH）の特定の基準に従っていることを検証することで決定できます。
----	---	--